

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第63期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社日本抵抗器製作所 本社 （富山県南砺市北野2315番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第59期 平成18年12月	第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月	第63期 平成22年12月
売上高	千円	7,772,087	7,608,154	7,072,947	4,593,326	6,416,939
経常利益又は経常損失( )	千円	252,191	167,710	108,212	258,073	169,683
当期純利益又は当期純損失 ( )	千円	64,233	47,840	181,980	196,282	37,705
純資産額	千円	1,371,998	1,422,038	1,099,964	700,661	783,185
総資産額	千円	7,406,612	7,394,614	7,362,278	6,565,321	6,335,888
1株当たり純資産額	円	95.25	95.76	74.48	56.17	58.00
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )	円	5.36	3.99	15.14	16.34	3.14
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.3	15.6	12.2	10.3	11.0
自己資本利益率	%	5.6	4.2	17.8	21.8	5.5
株価収益率	倍	33	29.6	5.8	4.4	26.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	345,556	431,123	81,034	222,845	377,047
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	31,427	107,912	174,332	101,190	224,929
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	187,099	65,801	358,190	29,022	548,252
現金及び現金同等物期末残高	千円	2,277,129	2,539,050	2,611,493	2,319,515	1,916,628
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	288 (240)	310 (217)	285 (228)	380 (108)	412 (145)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	千円	4,429,168	4,434,452	4,306,993	2,689,362	4,011,363
経常利益又は経常損失( )	千円	109,048	114,368	58,419	55,145	60,816
当期純利益又は当期純損失( )	千円	28,981	42,874	180,332	167,830	28,041
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	1,210,720	1,203,910	971,303	794,398	839,629
総資産額	千円	3,587,870	3,696,898	3,670,877	3,581,218	3,539,854
1株当たり純資産額	円	97.68	97.2	78.43	64.15	67.81
1株当たり配当額	円	3	3	-	-	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	円	2.34	3.46	14.56	13.55	2.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.7	32.6	26.5	22.2	23.7
自己資本利益率	%	2.4	3.6	18.6	19.01	3.3
株価収益率	倍	78.3	34.1	6	5.3	37.2
配当性向	%	128.1	86.7	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	60 (4)	61 (3)	60 (3)	58 (3)	56 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業株(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司清算

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社9社により構成されており、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器の製造販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニクスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

#### (2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニクスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

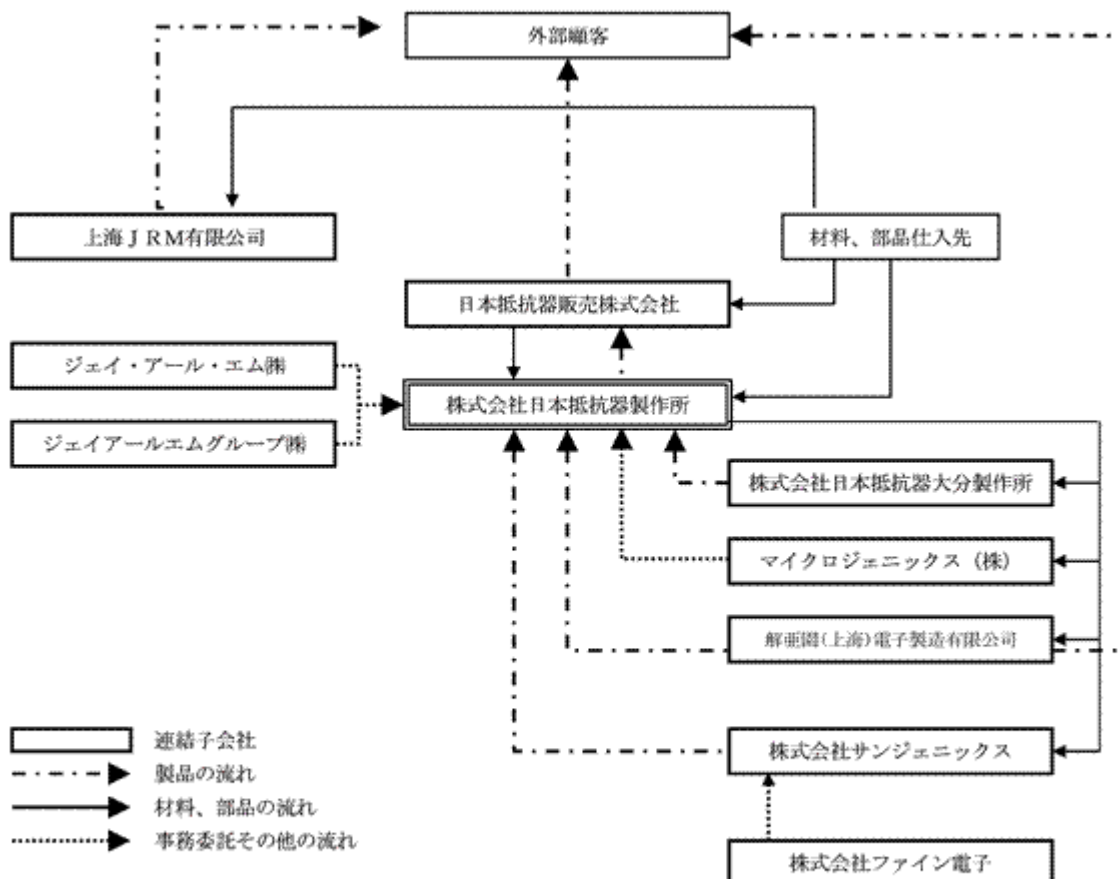
#### (3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニクス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

#### (4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドI C、電子機器	100.0 (30.0)	電子機器、ハイブリッドI Cを生産している。役員兼 任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC	58.9 (58.9)	抵抗器、ハイブリッドIC、 ポテンシオメーターを生産 している。役員兼任あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	51(17)
ポテンシオメーター	39(10)
ハイブリッドIC	248(98)
電子機器	49(13)
全社(共通)	25(7)
合計	412(145)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用人員数が前連結会計年度末に比べ37名増加しましたのは主に、(株)サンジェニックスの臨時雇用人員数が41名増加したためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56(1)	40歳5か月	16年0か月	4,289

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成22年12月31日現在における組合員数は40名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が好調に推移し、エコカー補助金による需要の増加もありました。企業収益の改善も見られ、穏やかながら景気回復基調となりました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、円高やエコカー補助金の終了による影響など、先行きは不透明な状況であります。

この様な経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	64億1千6百万円	(対前年増減率 39.7%)
営業利益	2億4千6百万円	(前年営業損失 2億7百万円)
経常利益	1億6千9百万円	(前年経常損失 2億5千8百万円)
当期純利益	3千7百万円	(前年当期純損失 1億9千6百万円)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用の大幅受注増や産業用の受注の堅調な伸びで、連結売上高は13億9千4百万円で前連結会計年度に比べ39.7%増加しました。営業利益は6千5百万円(前連結会計年度営業損失 1千4百万円)となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が大きく増加し、連結売上高は6億8千3百万円で前連結会計年度に比べ32.8%の増加となりました。営業利益は4千3百万円(前連結会計年度営業損失 1千7百万円)となりました。

ハイブリッドICは、自動車用の受注が大幅に増加、産業用、電源用の受注も増加となり、連結売上高は31億1千5百万円で前連結会計年度に比べ56.9%の大幅増加となりました。営業利益は9千9百万円(前連結会計年度営業損失 1千万円)となりました。

電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、自動車用の増加があり連結売上高は12億2千3百万円で前連結会計年度に比べ11.7%増加となりました。営業利益については3千7百万円(前連結会計年度営業損失 1千2百万円)となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[日本地域]

抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドICにおいて、新興国を中心とした自動車、産業機械、電機、電子機器の増産により、受注が大きく伸びており、売上高は60億3千5百万円(前連結会計年度売上高42億4千9百万円)、営業利益1億8千3百万円(前連結会計年度営業損失 2億5千7百万円)となりました。

[アジア地域]

ハイブリッドICが自動車関係の中国市場が好調で、堅調な受注の伸びを示して、売上高は3億8千1百万円(前連結会計年度売上高3億4千3百万円)、営業利益は5千5百万円(前連結会計年度営業利益1百万円)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは377百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が93百万円となったこと、減価償却費158百万円、退職給付引当金115百万円の増加、売上債権の増加 167百万円、仕入債務の増加61百万円があり、一方で投資有価証券評価損60百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の増加 254百万円が主なもので、224百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加514百万円、長期借入金の返済 1,085百万円、社債の発行収入100百万円、社債償還支出 60百万円、ファイナンス・リース債務支出 17百万円等により 548百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,916百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,391,904	39.0
ポテンショメーター	684,056	32.5
ハイブリッドIC	3,112,779	54.8
電子機器	1,249,996	12.9
合計	6,438,735	38.9

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率(%)	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,464,214	25.9	234,387	42.1
ポテンショメーター	730,817	31.0	91,531	109.1
ハイブリッドIC	3,044,796	7.7	771,393	8.4
電子機器	1,270,903	10.7	374,939	14.4
合計	6,510,730	9.0	1,472,250	6.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,394,771	39.7
ポテンショメーター	683,058	32.8
ハイブリッドIC	3,115,537	56.9
電子機器	1,223,573	11.7
合計	6,416,939	39.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンショメーターに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

#### 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

### (2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

#### 競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

#### 価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

#### 海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

#### 製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

### (4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

### (1)抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

### (2)ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

### (3)ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

### (4)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は350,558千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して230百万円減少し6,335百万円となりました。変動の主なものは、現預金の421百万円の減少、売掛債権等の145百万円の増加、建物及び構築物の増加17百万円、機械装置及び運搬具の増加98百万円、工具、器具及び備品の減少52百万円、リース資産の増加31百万円、投資有価証券の減少43百万円であります。

負債は前年同期と比較して312百万円減少し5,552百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の47百万円の増加、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の531百万円減少、退職給付引当金の増加116百万円であります。

純資産は前年同期と比較して82百万円増加し、783百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の増加37百万円、少数株主持分の増加60百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して1円83銭増加し、58.00円となり自己資本比率は11.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、新興国向けの輸出が好調に推移する中、エコカー補助金による需要の増加もあり、自動車、産業機械、電気、電子機器などが回復基調となり、売上高は64億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ39.7%増加、金額にして18億2千3百万円の増加となりました。

事業のセグメントにおいては抵抗器セグメント（前連結会計年度に比べ39.7%増加）は増収、ポテンショメーターセグメント（前連結会計年度に比べ32.8%増加）は増収、ハイブリッドICセグメント（前連結会計年度に比べ56.9%増加）は増収、電子機器セグメント（前連結会計年度に比べ11.7%増加）は増収となりました。

営業利益は売上高の回復や経費削減効果もあって、2億4千6百万円（前連結会計年度営業損失 2億7百万円）となりました。

経常利益は助成金収入の減少（前連結会計年度比2千5百万円の減少）もありましたが、営業利益の回復が大きく1億6千9百万円（前連結会計年度経常損失 2億5千8百万円）となりました。

当期純利益は貸倒引当金1千6百万円、デリバティブ利益9百万円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券評価損6千万円、貸倒引当金3千7百万円を特別損失として計上し、3千7百万円（前連結会計年度当期純損失 1億9千6百万円）となりました。

### (4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を実施しました。事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

##### (1) 抵抗器

生産設備の更新を中心に25百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) ポテンシオメーター

品質向上を図るため、金型の更新等に40百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) ハイブリッドIC

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に162百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 電子機器

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新等18百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンシオ メーター ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント 生産設備	-	67,746	69,518 (5,712)	84,431	221,695	48 (1)
本社・富山工場 (富山県南砺市)	全社共通	その他の設備	53,722	1,716	1,010 (744)	-	56,448	8
マイクロジェニックス(株) (富山県砺波市)	抵抗器 ポテンシオ メーター ハイブリッド IC 電子機器	貸与資産	19,017		122,762 (1,283)		141,779	

## (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	全社共通	その他の設備	2,692	51	<677>	8,659	11,402	29 (19)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子機器	電子機器生産 設備	28,793	7,194	3,894 (10,363)	9,747	49,628	19 (20)
マイクロジェニクス(株) (富山県砺波市)	全社共通	研究開発設備	436	2,168	<1,283>	6,415	9,019	28 (7)
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	抵抗器、 ポテンショ メーター、ハ イブリッドI C	各セグメント 設備	148,957	11,676	3,630 (1,001) <8,357>	1,010	165,273	26 (90)

## (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	ハイブリッド I C 電子機器	各セグメント 設備	30,510 <5,106>	145,831		5,406	181,747	244 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地及び建物については賃借しております。賃借している土地の面積については< >で外書きしております。

3. 従業員数の( )は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

4. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	ハイブリッド I C	レーザート リマー	1	平成18年8月～平成24年7月	7,410	25,392

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県 南 砺市)	ハイブリッド I C	更新及 び合理 化設備	70,000	-	自己 資金	平成23年 6 月	平成23年 8 月	恒常的更新設 備であり、生 産能力等に重 要な増減はあ りません。
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県 南 砺市)	ポテンショ メータ	更新及 び合理 化設備	80,000	-	自己 資金	平成23年 3 月	平成23年 7 月	

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単元 株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	13	37	6		1,652	1,715	
所有株式数 (単元)		1,069	73	1,726	23		9,432	12,323	77,000
所有株式数の割合 (%)		8.67	0.59	14.01	0.19		76.54	100	

(注) (1) 自己株式のうち18単元は「個人その他」欄に、659株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

(2) 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	508	4.10
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
酒井 一	愛知県春日井市	395	3.18
(株)富山銀行	高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	368	2.97
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計		5,044	40.68

注) 日本抵抗器販売株式会社、マイクロジェニックス株式会社及び株式会社日本抵抗器大分製作所は日本抵抗器取引先持株会にも所属しており、日本抵抗器取引先持株会を含めた所有株式数は次の通りです。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本抵抗器販売株式会社	499	4.02
マイクロジェニックス株式会社	370	2.98
株式会社日本抵抗器大分製作所	407	3.28

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,000	10,915	
単元未満株式	普通株式 77,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,915	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 659株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	18,000		18,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,114,000	294,000	1,408,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 1 0 ) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助を目的とし、従業員持株会を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に市場内において株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けていません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しています。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,758	161,348
当期間における取得自己株式	686	64,984

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	18,659	-	19,345	-

## 3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今期の決算は、エコカー補助金による需要増で自動車用の受注が大きく回復し、業績は回復基調となりました。しかしながら今後につきましては、自動車関連に一部受注減少の傾向がみられ、先行きについては不透明感が強く、円高や株安も継続すると考えられ、先の見えない状況であります。この状況を慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくこといたしました。

次期の配当につきましては、上記の状況及び通期業績予想の内容を踏まえ現時点では期末配当は見送らせていただく予定にしております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	262	200	146	117	130
最低(円)	151	117	52	65	72

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	100	96	89	84	81	88
最低(円)	92	80	81	77	75	79

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱ファイブ電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 寛	昭和10年9月30日生	昭和40年4月 北陸ニッポン㈱監査役に就任(現任) 昭和57年10月 シーエスワールド㈱代表取締役に就任(現任) 平成3年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	218
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 当社入社 昭和55年6月 当社抵抗部長 昭和56年3月 当社取締役に就任 昭和61年8月 当社経営本部長 昭和62年10月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 当社退社 平成7年3月 ジェイアールエムグループ㈱取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年4月 当社製造部次長 昭和58年3月 当社品質管理部長 昭和62年3月 当社取締役に就任 昭和62年11月 当社取締役生産管理部長に就任 平成2年3月 当社取締役経営本部長付部長に就任 平成11年4月 当社取締役経営本部長に就任 平成21年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		長島 衛	昭和8年5月24日生	昭和33年4月 当社入社 昭和55年4月 当社研究部長 昭和61年3月 当社退社 平成6年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		和久理 光 正	昭和13年10月 4 日生	昭和36年 3 月 昭和36年 3 月 平成10年12月 平成11年 1 月 平成19年12月 平成20年 3 月	中央大学商学部卒 新日本証券(株)入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代 表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	
計							2,183

- (注) 1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第63期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。この様な基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

#### 会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

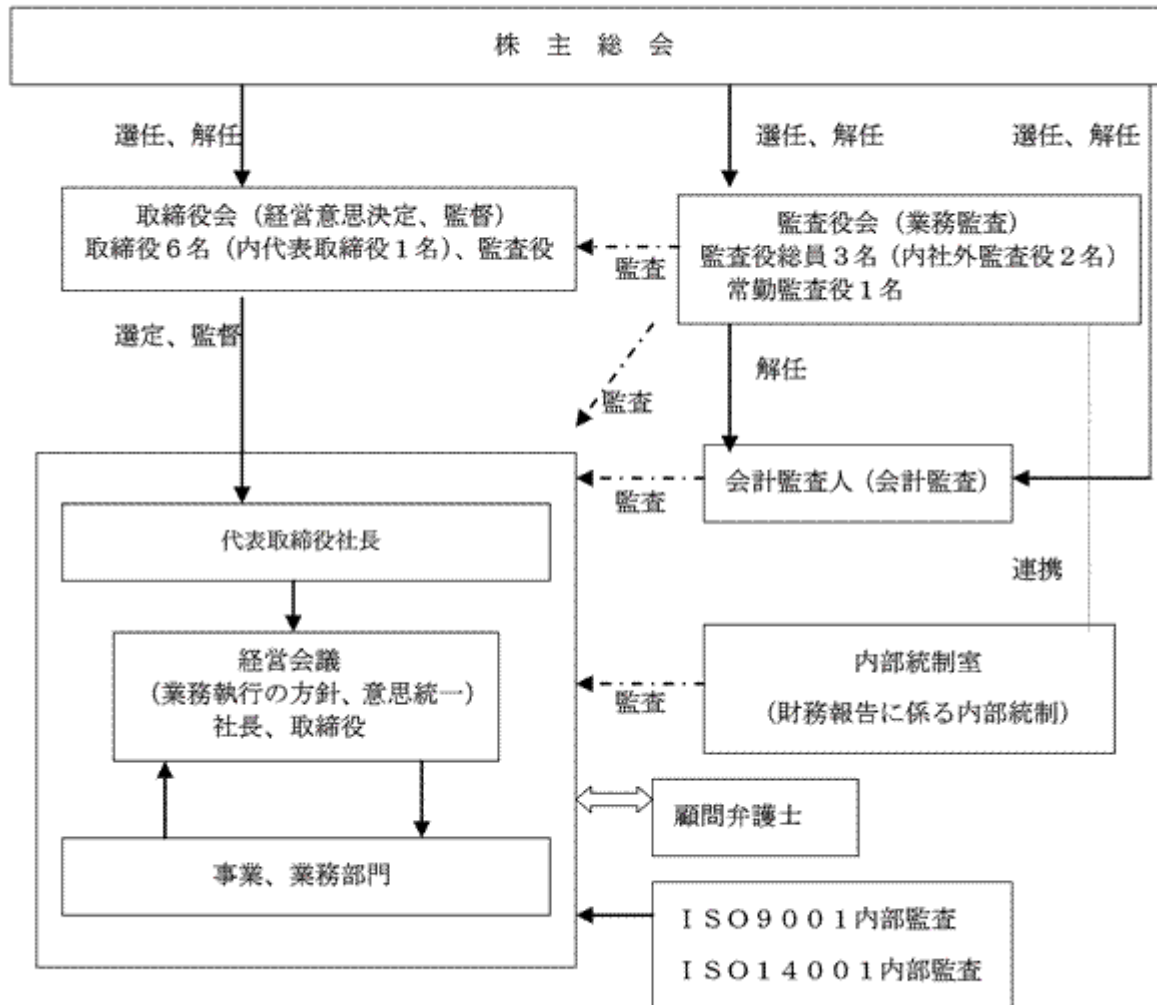
#### イ 会社機関の基本的説明

当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。取締役の選任については当社の将来展望、事業範囲、事業の特徴等を勘案し、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

#### ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



## 八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、社長を議長として5名の取締役で構成しており、内2名は社外取締役であります。なお、社外取締役今井寛氏、今井治氏は当社株式をそれぞれ218千株、185千株所有の株主であります。当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。監査役は3名で構成しており、うち2名は社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えております。

社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営を監査しております。また、毎月開催の監査役会に出席する他、随時取締役会へも出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っております。

当社は、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、組織としては内部統制室を設けることを取締役会で決議いたしました。この決議に基づき内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

### 二 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。

子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告、グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。

また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

### ホ 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である明澄監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、深井克志氏の2名および補助者7名（公認会計士5名、その他2名）であります。公認会計士向山典佐氏、深井克志氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

### ヘ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

監査役堀越直子氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、和久理光正氏は、大手証券会社に在籍したことも有り、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、豊富な経験と幅広い見識を有する者であります。

なお、社外監査役2名は当社の経営に対して中立、公正な立場により的確な助言をいただけるものと判断しております。社外監査役堀越直子および和久理光正との間には、人的関係、資本的關係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に勤めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬は取締役6名に対し2千4百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はありません。

監査役に支払った報酬は監査役3名に対し3百万円であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 251,669千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ほくほくフィナンシャル・グループ	418,759	69,095	取引先との関係強化の為
株式会社富山銀行	245,000	35,525	取引先との関係強化の為
三菱電機株式会社	20,000	17,040	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	7,989	取引先との関係強化の為
アサヒ衛陶株式会社	203,000	7,308	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。

ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士穴田茂氏及び公認会計士千田篤氏  
当連結会計年度及び当事業年度 明澄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認人会計士等の名称 明澄監査法人

退任する監査公認人会計士等の氏名 穴田茂公認会計士事務所 穴田 茂  
千田篤公認会計士事務所 千田 篤

(2) 異動の年月日

平成22年3月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見に関する事項

該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である公認会計士穴田茂氏、公認会計士千田篤氏が平成22年3月30日開催予定の第62期定時株主総会の時をもって任期満了となりますので、新たに明澄監査法人を会計監査人として選任するものがあります

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,494,434	<sup>2</sup> 2,073,329
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,374,226	<sup>1</sup> 1,519,616
商品及び製品	200,843	183,042
仕掛品	32,947	37,484
原材料及び貯蔵品	581,753	601,645
未収入金	246,155	243,567
繰延税金資産	16,724	45,599
その他	29,892	41,938
貸倒引当金	-	43,102
流動資産合計	4,976,974	4,703,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 900,401	<sup>2</sup> 917,900
機械装置及び運搬具	748,009	846,238
工具、器具及び備品	1,130,328	1,078,051
土地	<sup>2</sup> 303,693	<sup>2</sup> 303,693
リース資産	196,379	227,257
建設仮勘定	-	999
減価償却累計額	2,251,179	2,267,907
有形固定資産合計	1,027,631	1,106,231
無形固定資産		
投資その他の資産	17,541	13,747
投資有価証券	<sup>2</sup> 294,374	<sup>2</sup> 251,669
長期貸付金	21,863	16,924
繰延税金資産	121,915	135,795
その他	105,023	105,712
投資その他の資産合計	543,175	510,100
固定資産合計	1,588,347	1,630,078
繰延資産	-	2,692
資産合計	6,565,321	6,335,888

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,394	1,374,410
短期借入金	1,810,007	1,924,973
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
リース債務	28,119	21,436
未払法人税等	3,824	9,193
受注損失引当金	-	3,086
賞与引当金	-	3,691
その他	77,200	117,008
流動負債合計	3,306,544	3,533,797
固定負債		
社債	240,000	260,000
長期借入金	2,045,008	1,359,380
リース債務	29,280	40,310
退職給付引当金	243,674	359,110
その他	154	106
固定負債合計	2,558,116	2,018,906
負債合計	5,864,660	5,552,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	11,568	49,273
自己株式	168,388	165,244
株主資本合計	698,997	739,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,376	3,631
為替換算調整勘定	11,226	47,143
評価・換算差額等合計	24,602	43,512
少数株主持分	26,266	86,851
純資産合計	700,661	783,185
負債純資産合計	6,565,321	6,335,888

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,593,326	6,416,939
売上原価	3,685,030	4,963,420
売上総利益	908,296	1,453,519
販売費及び一般管理費	1,115,815 <sup>1, 2</sup>	1,207,447 <sup>1, 2</sup>
営業利益又は営業損失( )	207,519	246,072
営業外収益		
受取利息	3,294	2,101
受取配当金	3,784	5,171
不動産賃貸料	20,735	11,401
助成金収入	31,323	6,477
その他	13,395	18,229
営業外収益合計	72,531	43,379
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	78,858	71,861
売上割引	2,130	2,721
為替差損	26,388	26,674
賃貸資産減価償却費等	-	14,056
その他	15,709	4,456
営業外費用合計	123,085	119,768
経常利益又は経常損失( )	258,073	169,683
特別利益		
固定資産売却益	30 <sup>4</sup>	-
貸倒引当金戻入額	9,819	16,552
デリバティブ評価益	28,893	-
デリバティブ利益	-	9,949
持分変動利益	3,515	-
その他	3,153	-
特別利益合計	45,410	26,501
特別損失		
固定資産売却損	-	52
固定資産除却損	2,069 <sup>3</sup>	4,971 <sup>3</sup>
投資有価証券売却損	-	136
投資有価証券評価損	-	60,429
退職金	58,450	-
貸倒引当金繰入額	-	37,102
その他	6,853	-
特別損失合計	67,372	102,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	280,035	93,494
法人税、住民税及び事業税	3,697	11,679
法人税等調整額	125,130	45,934
法人税等合計	121,433	34,255
少数株主利益又は少数株主損失( )	205,186	90,044
当期純利益又は当期純損失( )	196,282	37,705



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,417	131,417
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	207,850	11,568
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	196,282	37,705
当期変動額合計	196,282	37,705
当期末残高	11,568	49,273
<b>自己株式</b>		
前期末残高	147,939	168,388
当期変動額		
自己株式の取得	51	161
少数株主分の自己株式振替額	20,398	3,305
当期変動額合計	20,449	3,144
当期末残高	168,388	165,244
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	915,728	698,997
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	196,282	37,705
自己株式の取得	51	161
少数株主分の自己株式振替額	20,398	3,305
当期変動額合計	216,731	40,849
当期末残高	698,997	739,846

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,823	13,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,553	17,007
当期変動額合計	8,553	17,007
当期末残高	13,376	3,631
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,150	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,924	35,917
当期変動額合計	4,924	35,917
当期末残高	11,226	47,143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,973	24,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,629	18,910
当期変動額合計	3,629	18,910
当期末残高	24,602	43,512
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	205,209	26,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,943	60,585
当期変動額合計	178,943	60,585
当期末残高	26,266	86,851
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,099,964	700,661
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	196,282	37,705
自己株式の取得	51	161
少数株主分の自己株式振替額	20,398	3,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,572	41,675
当期変動額合計	399,303	82,524
当期末残高	700,661	783,185

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	280,035	93,494
減価償却費	143,168	158,503
退職給付引当金の増減額( は減少)	80,167	115,436
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,319	43,102
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	3,086
受取利息及び受取配当金	7,078	7,272
支払利息及び手形売却損	78,858	71,861
有形固定資産売却損益( は益)	30	52
有形固定資産除却損	2,069	4,971
投資有価証券評価損益( は益)	-	60,429
持分変動損益( は益)	3,515	136
デリバティブ評価損益( は益)	28,893	9,949
売上債権の増減額( は増加)	407,005	167,120
たな卸資産の増減額( は増加)	56,161	28,754
仕入債務の増減額( は減少)	301,665	61,198
未払消費税等の増減額( は減少)	10,977	19,947
割引手形の増減額( は減少)	133,760	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	23,920	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	15,333	-
その他	-	34,195
小計	137,925	453,315
利息及び配当金の受取額	7,078	7,272
利息の支払額	80,644	71,861
法人税等の支払額	11,354	11,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,845	377,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,136	254,828
無形固定資産の取得による支出	1,557	117
有形固定資産の売却による収入	773	-
投資有価証券の取得による支出	16,149	371
投資有価証券の売却による収入	-	7,795
貸付けによる支出	19,360	10,700
貸付金の回収による収入	25,995	15,074
定期預金の預入による支出	118,574	58,679
定期預金の払戻による収入	113,818	76,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,190	224,929

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,294	79,960
長期借入れによる収入	1,310,000	435,000
長期借入金の返済による支出	1,169,427	1,085,622
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	340,000	60,000
ファイナンス・リース債務支出	37,205	17,429
自己株式の買入による支出	52	161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,022</b>	<b>548,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035	6,753
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>291,978</b>	<b>402,887</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,493	2,319,515
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,319,515</b>	<b>1,916,628</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 JRM香港有限公司 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子	連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子 なお、JRM香港有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結子会社の数に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。	持分法適用していない関連会社数 2社 持分法を適用していない関連会社(山口抵抗器株式会社、ITS&ディスプレイ)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、株式会社サンジェニックス及び株式会社ファイン電子については、当連結会計年度より、決算日を12月31日に変更しております。なお、これによる影響額はありません。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 -</p> <p>受注損失引当金 -</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の内、当連結会計年度負担額を基準として計上しております。なお、当連結会計年度に計上した金額は在外連結子会社における計上額であります。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に関わる損失に備えるため将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定 に基づきヘッジ対象に係る金利変動リ スクを一定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対 象の変動額累計とを比較し、その変動 額の比率等により有効性の評価を行う ものとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社はすべて原始取得の為、該当は ありません。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>



## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>-</p> <p>1. 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴う当連結会計年度の費用処理額は79,291千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,291千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、268,020千円、34,666千円、567,227千円であります。</p> <p>在外連結子会社のリース資産及びリース債務については、従来、有形固定資産の該当科目及び流動負債、固定負債のその他の科目で表示しておりましたが、当連結会計年度より国内のリース会計の新しい基準を適用したこととともない、それぞれリース資産、リース債務の科目に含めて表示することとしました。なお、リース資産、リース負債に該当する前連結会計年度の金額は機械装置及び運搬具に164,454千円、その他流動負債に36,054千円、その他固定負債に27,707千円であります。</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産減価償却費等」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「賃貸資産減価償却費等」は4,184千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー科目のうち、それぞれ区分表示しておりました、その他の流動資産の増減額、その他の流動負債の増減額を、当連結会計年度よりその他として一括表示することといたしました。なお、当連結会計年度のその他の流動資産の増減額は12,619千円、その他の流動負債の増減額は46,814千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「割引手形の増減額(は減少)」として表示されていたものは、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当前連結会計年度においての「割引手形の増減額(は減少)」は136,829千円あります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 受取手形割引高	131,748千円	1 受取手形割引高	155,349千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
土地	173,061千円	土地	91,453千円
建物	210,571千円	建物	153,128千円
投資有価証券	144,866千円	投資有価証券	133,125千円
		定期預金	30,144千円
計	528,498千円	計	407,850千円
上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 931,390千円、長期借入金2,045,008千円の担保に供してお ります。		上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 966,396千円、長期借入金1,359,380千円の担保に供してお ります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当	464,378千円	給料手当	463,029千円
法定福利費	82,232千円	法定福利費	83,836千円
運賃	27,001千円	賞与引当金繰入額	3,691千円
旅費交通費	55,698千円	運賃	50,882千円
減価償却費	32,482千円	旅費交通費	62,516千円
		貸倒引当金繰入額	8,086千円
		減価償却費	30,673千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	346,498千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	350,558千円
3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。		3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。	
4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。			-

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	386,473株	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	393,487株
当連結会計年度増加株式数		7,014株	当連結会計年度増加株式数		1,758株
当連結会計年度減少株式数		株	当連結会計年度減少株式数		株
当連結会計年度末株式数	12,400,000株	393,487株	当連結会計年度末株式数	12,400,000株	395,245株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,014株は、単元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,758株は、単元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。		
2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。		
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。			3. 配当に関する事項 該当事項はありません。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,494,434千円	現金及び預金勘定	2,073,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	174,919千円	預入期間が3か月を超える定期預金	156,701千円
現預金及び現金同等物	2,319,515千円	現預金及び現金同等物	1,916,628千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">888,083</td> <td style="text-align: right;">780,245</td> <td style="text-align: right;">107,838</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154,851</td> <td style="text-align: right;">134,225</td> <td style="text-align: right;">20,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,042,934</td> <td style="text-align: right;">914,470</td> <td style="text-align: right;">128,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,775千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,866千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,646千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当分の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	888,083	780,245	107,838	工具器具及び備品	154,851	134,225	20,626	合計	1,042,934	914,470	128,464	1年内	25,565千円	1年超	41,210千円	合計	66,775千円	イ.支払リース料	21,866千円	ロ.減価償却費相当額	18,646千円	ハ.支払利息相当額	3,072千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 在外連結子会社は、在外国内法に従いリース期間を耐用年数とし残存価額を10%とする定額法により償却費を算定しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143,518</td> <td style="text-align: right;">108,766</td> <td style="text-align: right;">34,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,518</td> <td style="text-align: right;">108,766</td> <td style="text-align: right;">34,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,912千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,688千円</td> </tr> <tr> <td>ハ.支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	143,518	108,766	34,752	工具器具及び備品	-	-	-	合計	143,518	108,766	34,752	1年内	17,478千円	1年超	22,434千円	合計	39,912千円	イ.支払リース料	20,539千円	ロ.減価償却費相当額	17,688千円	ハ.支払利息相当額	2,009千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	888,083	780,245	107,838																																																						
工具器具及び備品	154,851	134,225	20,626																																																						
合計	1,042,934	914,470	128,464																																																						
1年内	25,565千円																																																								
1年超	41,210千円																																																								
合計	66,775千円																																																								
イ.支払リース料	21,866千円																																																								
ロ.減価償却費相当額	18,646千円																																																								
ハ.支払利息相当額	3,072千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	143,518	108,766	34,752																																																						
工具器具及び備品	-	-	-																																																						
合計	143,518	108,766	34,752																																																						
1年内	17,478千円																																																								
1年超	22,434千円																																																								
合計	39,912千円																																																								
イ.支払リース料	20,539千円																																																								
ロ.減価償却費相当額	17,688千円																																																								
ハ.支払利息相当額	2,009千円																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日です。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,073,329	2,073,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,616	1,519,616	-
(3) 投資有価証券	155,419	155,419	-
資産計	3,748,364	3,748,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,374,410	1,374,410	-
(2) 短期借入金	1,924,973	1,924,973	-
(3) 長期借入金	1,359,380	1,354,146	5,234
負債計	4,658,763	4,653,529	5,234
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	93,379
出資金	2,871

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,073,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,519,616	-	-	-
合計	3,592,945	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,095	133,791	25,696
	債券・社債			
	その他	4,336	4,800	464
	小計	112,431	138,591	26,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,658	63,112	35,546
	債券・社債	-	-	-
	その他	2,418	1,570	848
	小計	101,076	64,682	36,394
合計		213,507	203,273	10,234

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,654
出資金	6,447
合計	91,101



当連結会計年度（平成22年12月31日）

- 1．売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,646	47,399	19,247
	債券・社債 その他	4,862	4,336	526
	小計	71,508	51,735	19,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	82,391	86,247	3,856
	債券・社債 その他	-	-	-
	小計	83,911	88,665	4,754
合計		155,419	140,400	15,019

- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,796	-	136
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,796	-	136

・減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式60,429千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの行っているデリバティブ取引は外貨建債権債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的での通貨スワップ取引と有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的とした金利スワップ取引であります。	-
(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	-
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	-
(4) 取引におけるリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等内部規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。取引の実行に際しては経理部(提出会社)又は管理部(連結子会社)の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定しております。又取引状況に関しては随時取締役会に報告しております。	-

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	101,990	-	130,883	28,893
合計	101,990	-	130,883	28,893

(注) 1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700,000	130,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">412,349千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">55,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,827千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,674千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,297千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,156千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	412,349千円	年金資産	55,522千円	未積立退職給付債務( + )	356,827千円	会計基準変更時差異の未処理額	113,153千円	退職給付引当金( + )	243,674千円	勤務費用	106,297千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用( + )	125,156千円	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">530,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,404千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">94,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,110千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,527千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,386千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	530,540千円	年金資産	77,136千円	未積立退職給付債務( + )	453,404千円	会計基準変更時差異の未処理額	94,294千円	退職給付引当金( + )	359,110千円	勤務費用	143,527千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用( + )	162,386千円	割引率	2.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	412,349千円																																								
年金資産	55,522千円																																								
未積立退職給付債務( + )	356,827千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	113,153千円																																								
退職給付引当金( + )	243,674千円																																								
勤務費用	106,297千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																																								
退職給付費用( + )	125,156千円																																								
割引率	3.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付債務	530,540千円																																								
年金資産	77,136千円																																								
未積立退職給付債務( + )	453,404千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	94,294千円																																								
退職給付引当金( + )	359,110千円																																								
勤務費用	143,527千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																																								
退職給付費用( + )	162,386千円																																								
割引率	2.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(注) 当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 32千円	未払事業税否認 945千円
繰越欠損金 177,951千円	適格退職年金掛金未払金 2,426千円
内部利益の消去等 15,648千円	たな卸資産評価減 4,349千円
繰延税金負債との相殺 3,419千円	受注損失引当金 1,261千円
繰延税金資産(流動)小計 190,212千円	貸倒引当金否認 15,405千円
評価性引当額 173,487千円	内部利益の消去等 19,975千円
繰延税金資産(流動)合計 16,725千円	一括償却資産損金算入限度超過額 1,025千円
一括償却資産損金算入限度超過額 1,573千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 125,921千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 79,439千円	繰延資産償却 553千円
内部利益の消去等 5,810千円	減損損失 17,521千円
繰延資産償却 1,380千円	投資有価証券評価損 24,455千円
繰越欠損金 32,706千円	繰越欠損金 125,063千円
投資有価証券評価損 -千円	繰延税金資産小計 338,899千円
投資有価証券評価差額金 4,052千円	評価性引当額 139,479千円
その他 3,045千円	繰延税金資産合計 199,420千円
繰延税金負債との相殺 -千円	
繰延税金資産(固定)小計 121,915千円	
繰延税金資産合計 138,640千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 204千円	投資有価証券評価損 11,923千円
貸倒引当金 3,419千円	その他有価証券評価差額金 6,103千円
繰延税金資産との相殺 3,419千円	繰延税金負債合計 18,026千円
繰延税金負債(流動)小計 204千円	繰延税金資産の純額 181,394千円
繰延税金負債合計 204千円	
繰延税金資産の純額 138,436千円	
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 45,599千円
	固定資産 - 繰延税金資産 135,795千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
税率の低い小規模子会社との税率差額 -%	税率の低い小規模子会社との税率差額 12.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 3.3%
未認識税効果 0.8%	未認識税効果 -%
法定実効税率の変更に伴う差異 0.4%	法定実効税率の変更に伴う差異 0.1%
評価性引当額 62.0%	評価性引当額 72.1%
その他 18.4%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の土地を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,495千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,268	-	21,268	340,997

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(単位 千円)

	抵抗器	ポテンシ ョメーター	ハイブリッ ドI C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	998,380	514,265	1,985,363	1,095,318	4,593,326		4,593,326
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			188,048	349,581	537,629	(537,629)	
計	998,380	514,265	2,173,411	1,444,899	5,130,955	(537,629)	4,593,326
営業費用	1,012,757	531,956	2,183,735	1,457,261	5,185,709	(384,864)	4,800,845
営業損失( )	14,377	17,691	10,324	12,362	54,754	(152,765)	207,519
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	596,609	527,769	2,455,275	2,156,971	5,736,624	828,697	6,565,321
減価償却費	10,722	15,413	58,300	49,588	134,022	9,146	143,168
資本的支出	177	9,884	65,702	8,208	83,971	2,165	86,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 142,946千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,154,174千円

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	抵抗器	ポテンシヨ メーター	ハイブリッ ドI C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,394,771	683,058	3,115,537	1,223,573	6,416,939		6,416,939
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			532,451	127,788	660,239	(660,239)	
計	1,394,771	683,058	3,647,988	1,351,361	7,077,178	(660,239)	6,416,939
営業費用	1,329,512	639,112	3,548,398	1,314,138	6,831,160	(660,293)	6,170,867
営業利益	65,259	43,946	99,590	37,223	246,018	54	246,072
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	511,702	428,723	2,268,084	2,323,404	5,531,913	803,975	6,335,888
減価償却費	11,883	17,082	64,613	54,959	148,537	9,966	158,503
資本的支出	25,473	40,837	162,818	18,035	247,163	7,782	254,945

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

- 2．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,135,371千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（単位 千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,732	343,594	4,593,326		4,593,326
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	334,976	370,571	705,547	(705,547)	0
計	4,584,708	714,165	5,298,873	(705,547)	4,593,326
営業費用	4,883,420	712,539	5,595,959	(795,114)	4,800,845
営業利益又は営業損失( )	257,722	1,582	256,140	48,621	207,519
資産	8,420,221	752,029	9,172,250	(2,606,929)	6,565,321

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国  
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の  
(注) 2と同じであります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,159	381,778	6,416,939		6,416,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	233,780	770,809	1,004,589	(1,004,589)	0
計	6,268,939	1,152,587	7,421,528	(1,004,589)	6,416,939
営業費用	6,085,804	1,097,007	7,182,811	(1,011,944)	6,170,867
営業利益	183,135	55,580	238,715	7,357	246,072
資産	8,205,814	822,341	9,028,155	(2,692,267)	6,335,888

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（単位 千円）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	17,967	280,619	421,012	719,598
連結売上高				4,593,326
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.4%	6.1%	9.1%	15.6%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....米国  
(2) 欧州.....スイス  
(3) アジア.....中国  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	50,684	587,670	559,407	1,197,761
連結売上高				6,416,939
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8%	9.2%	8.7%	18.7%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....米国  
(2) 欧州.....スイス  
(3) アジア.....中国  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 14.2	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	1,120,460	-	-
役員	荒井 進	-	-	当社取締役	（被所有）直接 0.1	債務被保証	銀行借入に対する債務保証	88,760	-	-

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	56円17銭	1株当たり純資産額	58円0銭
1株当たり当期純損失金額( )	16円34銭	1株当たり当期純利益金額	3円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	700,661	783,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,266	86,851
(うち少数株主持分)	(26,266)	(86,851)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	674,395	696,334
期末の普通株式の数(千株)	12,006	12,004

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	196,282	37,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	196,282	37,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,010	12,005

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年9月30日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.30	なし	平成26年9月30日
当社	第3回無担保社債	平成22年9月30日	(-)	100,000 (20,000)	0.55	〃	平成27年9月30日
日本抵抗器販売(株)	第3回無担保社債	平成21年8月21日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.94	〃	平成26年7月31日
合計	-	-	300,000 (60,000)	340,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000	80,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	878,617	958,577	1.29		
1年以内に返済予定の長期借入金	931,390	966,396	1.77		
1年以内に返済予定のリース債務	28,119	21,436	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,045,008	1,359,380	1.76	平成24年1月～ 平成31年3月	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	29,280	40,310	-	平成24年1月～ 平成28年3月	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを含む)					
合計	3,912,414	3,346,099			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	636,140	394,182	188,528	75,962
リース債務(千円)	16,207	15,167	6,600	1,360

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,536,229	1,640,245	1,589,522	1,650,943
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	64,006	45,753	54,323	38,058
四半期純利益金額又は純損 失金額( )(千円)	12,034	21,875	32,879	36,675
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	1.00	1.82	2.74	3.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,675	1,046,885
受取手形	1, 4 95,601	1, 4 137,704
売掛金	4 689,885	4 675,197
製品	53,622	77,759
原材料	212,356	193,800
仕掛品	6,678	7,008
貯蔵品	2,765	2,526
未収入金	4 299,452	4 322,465
前払費用	1,786	2,847
繰延税金資産	627	7,587
その他	2,723	1,242
流動資産合計	2,500,174	2,475,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 336,866	2 341,466
構築物	25,041	25,041
機械及び装置	484,168	519,788
車両運搬具	16,364	5,203
工具、器具及び備品	866,047	841,347
土地	2 229,086	2 229,086
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,545,052	1,538,136
有形固定資産合計	444,447	455,721
無形固定資産		
工業所有権	262	211
ソフトウェア	3,022	1,374
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	4,582	2,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2 163,122	2 134,400
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	1,840	1,840
保険料積立金	36,753	39,703
長期前払費用	6,423	4,900
繰延税金資産	29,788	30,059
投資その他の資産合計	632,013	604,989
固定資産合計	1,081,043	1,063,594
繰延資産		
社債発行費	-	1,235
繰延資産合計	-	1,235
資産合計	3,581,218	3,539,854

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 763,487	4 766,479
買掛金	4 359,040	4 416,597
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 367,904	2 364,608
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	6,022	6,022
未払金	18,119	28,887
未払法人税等	2,109	2,558
未払費用	-	1,423
為替予約	9,949	-
設備関係支払手形	-	8,820
その他	1,643	6,027
流動負債合計	1,898,275	1,941,423
固定負債		
社債	80,000	140,000
長期借入金	2 736,350	2 523,045
リース債務	24,010	17,987
退職給付引当金	48,184	77,769
固定負債合計	888,544	758,802
負債合計	2,786,820	2,700,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,567	49,525
利益剰余金合計	44,102	16,060
自己株式	2,793	2,955
株主資本合計	808,954	836,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,556	2,794
評価・換算差額等合計	14,556	2,794
純資産合計	794,398	839,629
負債純資産合計	3,581,218	3,539,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 2,689,362	1 4,011,363
売上原価		
製品期首たな卸高	47,691	53,622
当期製品製造原価	349,401	392,565
当期商品及び製品仕入高	2,241,018	3,395,127
合計	2,638,110	3,841,314
製品期末たな卸高	53,622	77,759
製品売上原価	2,584,489	3,763,555
売上総利益	104,873	247,808
販売費及び一般管理費	2 142,946	2 174,739
営業利益又は営業損失( )	38,072	73,069
営業外収益		
受取利息	1,390	713
受取配当金	2,715	3,101
不動産賃貸料	1 21,256	1 23,553
雑収入	13,702	20,161
営業外収益合計	39,065	47,530
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,649	27,335
社債発行費償却	-	123
賃貸資産減価償却費等	1 4,184	1 11,808
為替差損	24,305	20,515
営業外費用合計	56,138	59,783
経常利益又は経常損失( )	55,145	60,816
特別利益		
デリバティブ評価益	28,893	-
デリバティブ利益	-	9,949
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	28,922	9,949
特別損失		
固定資産除却損	-	3,266
投資有価証券評価損	-	57,757
特別損失合計	-	61,024
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	26,223	9,741
法人税、住民税及び事業税	1,174	616
法人税等調整額	140,432	18,917
法人税等合計	141,607	18,300
当期純利益又は当期純損失( )	167,830	28,041

## 【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		7,442	2.1	803	0.2
労務費		89,087	24.9	103,938	26.2
経費		260,680	73.0	291,959	73.6
(外注加工費)		(69,461)		(113,440)	
(減価償却費)		(35,072)		(45,900)	
当期総製造費用		357,210	100.0	396,701	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,518		6,678	
合計		359,728		403,379	
期末仕掛品たな卸高		6,678		7,008	
他勘定振替高		3,649		3,806	
当期製品製造原価		349,401		392,565	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,450	131,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	33,465	33,465
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,465	33,465
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,262	77,567
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	167,830	28,041
当期変動額合計	167,830	28,041
当期末残高	77,567	49,525
利益剰余金合計		
前期末残高	123,728	44,102
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	167,830	28,041
当期変動額合計	167,830	28,041
当期末残高	44,102	16,060
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,742	2,793
当期変動額		
自己株式の取得	51	161
当期変動額合計	51	161
当期末残高	2,793	2,955

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	976,836	808,954
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	167,830	28,041
自己株式の取得	51	161
当期変動額合計	167,881	27,880
当期末残高	808,954	836,835
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,532	14,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,023	17,350
当期変動額合計	9,023	17,350
当期末残高	14,556	2,794
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	971,303	794,398
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	167,830	28,041
自己株式の取得	51	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,023	17,350
当期変動額合計	176,904	45,230
当期末残高	794,398	839,629

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸し資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	-	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準            棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び半製品については、総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>1. 退職給付引当金            当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            本会計基準の適用に伴い当事業年度の費用処理額は21,348千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,348千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 受取手形割引高 39,915千円 (うち関係会社受取手形割引高 39,915千円)	1 受取手形割引高 31,099千円 (うち関係会社受取手形割引高 31,099千円)
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 6,014千円 土地 87,560千円 投資有価証券 376千円 計 93,950千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,104,254千円 (うち367,904千円は1年以内返済)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,472千円 土地 87,560千円 投資有価証券 308千円 計 93,340千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 887,653千円 (うち364,608千円は1年以内返済)
3 偶発債務 (株)日本抵抗器大分製作所 394,627千円 (株)サンジェニックス 105,440千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 27,498千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。	3 偶発債務 (株)日本抵抗器大分製作所 458,874千円 (株)サンジェニックス 88,760千円 解亜園(上海)電子製造有限公司 29,034千円 金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。
4 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 95,601千円 売掛金 687,123千円 未収入金 279,949千円 支払手形 157,180千円 買掛金 141,903千円	4 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 137,704千円 売掛金 656,748千円 未収入金 283,698千円 支払手形 150,236千円 買掛金 252,478千円
5 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。 受取手形割引高 7,385千円	5 決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。 受取手形割引高 13,362千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,684,970千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">11,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,020千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">30,312千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,144千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">182,782千円</p>	売上高	2,684,970千円	不動産賃貸料	12,516千円	賃貸資産減価償却費等	4,184千円	運賃荷造費	11,070千円	役員報酬	25,020千円	事務委託費	30,312千円	旅費交通費	5,401千円	支払手数料	7,558千円	減価償却費	12,144千円	交際接待費	4,772千円	雑費	759千円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,783,325千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">8,659千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">16,895千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,420千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">39,877千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">9,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">195,458千円</p>	売上高	3,783,325千円	不動産賃貸料	15,513千円	賃貸資産減価償却費等	8,659千円	運賃荷造費	16,895千円	役員報酬	27,420千円	事務委託費	39,877千円	旅費交通費	7,836千円	支払手数料	8,320千円	顧問料	17,810千円	交際接待費	6,307千円	租税公課	9,328千円	減価償却費	14,271千円
売上高	2,684,970千円																																														
不動産賃貸料	12,516千円																																														
賃貸資産減価償却費等	4,184千円																																														
運賃荷造費	11,070千円																																														
役員報酬	25,020千円																																														
事務委託費	30,312千円																																														
旅費交通費	5,401千円																																														
支払手数料	7,558千円																																														
減価償却費	12,144千円																																														
交際接待費	4,772千円																																														
雑費	759千円																																														
売上高	3,783,325千円																																														
不動産賃貸料	15,513千円																																														
賃貸資産減価償却費等	8,659千円																																														
運賃荷造費	16,895千円																																														
役員報酬	27,420千円																																														
事務委託費	39,877千円																																														
旅費交通費	7,836千円																																														
支払手数料	8,320千円																																														
顧問料	17,810千円																																														
交際接待費	6,307千円																																														
租税公課	9,328千円																																														
減価償却費	14,271千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,321株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">580株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,901株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加580株は、単元未満株式買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	16,321株	当事業年度増加株式数	580株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	16,901株	<p>自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">16,901株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">1,758株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">18,659株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,758株は、単元未満株式買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	16,901株	当事業年度増加株式数	1,758株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	18,659株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	16,321株																						
当事業年度増加株式数	580株																						
当事業年度減少株式数	株																						
当事業年度末株式数	16,901株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	16,901株																						
当事業年度増加株式数	1,758株																						
当事業年度減少株式数	株																						
当事業年度末株式数	18,659株																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>859,105</td> <td>764,616</td> <td>94,489</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,661</td> <td>127,394</td> <td>20,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,766</td> <td>892,010</td> <td>114,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 支払リース料</td> <td>15,335千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td>13,046千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td>2,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	859,105	764,616	94,489	工具器具及び備品	147,661	127,394	20,267	合計	1,006,766	892,010	114,756	1年内	20,398千円	1年超	30,558千円	合計	50,956千円	イ. 支払リース料	15,335千円	ロ. 減価償却費相当額	13,046千円	ハ. 支払利息相当額	2,289千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>116,105</td> <td>91,985</td> <td>24,120</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,105</td> <td>91,985</td> <td>24,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>イ. 支払リース料</td> <td>15,660千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td>13,513千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 支払利息相当額</td> <td>1,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	116,105	91,985	24,120	工具器具及び備品	-	-	-	合計	116,105	91,985	24,120	1年内	12,599千円	1年超	14,892千円	合計	27,491千円	イ. 支払リース料	15,660千円	ロ. 減価償却費相当額	13,513千円	ハ. 支払利息相当額	1,340千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	859,105	764,616	94,489																																																						
工具器具及び備品	147,661	127,394	20,267																																																						
合計	1,006,766	892,010	114,756																																																						
1年内	20,398千円																																																								
1年超	30,558千円																																																								
合計	50,956千円																																																								
イ. 支払リース料	15,335千円																																																								
ロ. 減価償却費相当額	13,046千円																																																								
ハ. 支払利息相当額	2,289千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	116,105	91,985	24,120																																																						
工具器具及び備品	-	-	-																																																						
合計	116,105	91,985	24,120																																																						
1年内	12,599千円																																																								
1年超	14,892千円																																																								
合計	27,491千円																																																								
イ. 支払リース料	15,660千円																																																								
ロ. 減価償却費相当額	13,513千円																																																								
ハ. 支払利息相当額	1,340千円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,375千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">29,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,416千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	627千円	繰延税金資産(流動)小計	627千円	一括償却資産損金算入限度超過額	623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,375千円	繰越欠損金	-千円	その他有価証券評価差額金	9,789千円	繰延税金資産(固定)小計	29,788千円	繰延税金資産合計	30,416千円	繰延税金資産の純額	30,416千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金未払金処理</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,348千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,442千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,638千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">162,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,646千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,587千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,059千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	812千円	適格退職年金掛金未払金処理	2,426千円	たな卸資産評価減	4,348千円	一括償却資産損金算入限度超過額	513千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,442千円	減損損失	9,347千円	投資有価証券評価損	23,638千円	繰越欠損金	90,108千円	繰延税金資産小計	162,638千円	評価性引当額	123,094千円	繰延税金資産合計	39,543千円	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	1,896千円	繰延税金負債合計	1,896千円	繰延税金資産の純額	37,646千円	流動資産 - 繰延税金資産	7,587千円	固定資産 - 繰延税金資産	30,059千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税否認	627千円																																																								
繰延税金資産(流動)小計	627千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	623千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,375千円																																																								
繰越欠損金	-千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,789千円																																																								
繰延税金資産(固定)小計	29,788千円																																																								
繰延税金資産合計	30,416千円																																																								
繰延税金資産の純額	30,416千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税否認	812千円																																																								
適格退職年金掛金未払金処理	2,426千円																																																								
たな卸資産評価減	4,348千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	513千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,442千円																																																								
減損損失	9,347千円																																																								
投資有価証券評価損	23,638千円																																																								
繰越欠損金	90,108千円																																																								
繰延税金資産小計	162,638千円																																																								
評価性引当額	123,094千円																																																								
繰延税金資産合計	39,543千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他の有価証券評価差額金	1,896千円																																																								
繰延税金負債合計	1,896千円																																																								
繰延税金資産の純額	37,646千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,587千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	30,059千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">261.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">187.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%	住民税均等割	6.3%	法定実効税率の変更に伴う差異	1.1%	評価性引当額	261.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1%																																																								
住民税均等割	6.3%																																																								
法定実効税率の変更に伴う差異	1.1%																																																								
評価性引当額	261.4%																																																								
その他	1.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.8%																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	64円15銭	1株当たり純資産額	67円81銭
1株当たり当期純損失金額( )	13円55銭	1株当たり当期純利益金額	2円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
		(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	167,830	28,041
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	167,830	28,041
普通株式の期中平均株式数	(千株)	12,383	12,382

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,759	25,040
		株式会社富山銀行	243,000	35,235
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	18,200	7,989
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		ネボン株式会社	4,065	313
		株式会社ジェイウイング	20	290
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
		計	477,084	128,018

## 【その他】

		銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	10,000	1,520
		野村日本株戦略ファンド	1,000	4,862
		計	11,000	6,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,866	4,600	-	341,466	273,594	8,329	67,871
構築物	25,041	-	-	25,041	20,173	902	4,868
機械及び装置	484,168	44,380	8,760	519,788	452,041	16,787	67,747
車両運搬具	16,364	2,195	13,356	5,203	3,487	1,185	1,715
工具、器具及び備品	866,047	30,497	55,197	841,347	780,291	33,986	61,056
土地	229,086	-	-	229,086	-	-	229,086
リース資産	31,924	-	-	31,924	8,549	5,940	23,375
有形固定資産計	1,989,496	81,673	77,313	1,993,858	1,538,136	67,132	455,721
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	3,000	2,788	51	211
ソフトウェア	-	-	-	12,013	10,639	1,648	1,374
電話加入権	-	-	-	1,296	-	-	1,296
無形固定資産計	-	-	-	16,310	13,428	1,699	2,882
長期前払費用	7,947	-	-	7,947	3,047	1,523	4,900
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	1,359	123	123	1,235

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加(富山工場)44,380千円、工具、器具及び備品の減少(富山工場)55,197千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（千円）
現金		1,161
預 金	当座預金	468,313
	普通預金	100,247
	定期預金	476,306
	別段預金	856
合 計		1,046,885

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	137,704
合 計	137,704

残高の決済期日別内訳

期 日	金額（千円）
貸借対照表日より1か月以内	29,239
貸借対照表日より2か月以内	40,433
貸借対照表日より3か月以内	36,899
貸借対照表日より4か月以内	31,132
合 計	137,704

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相手 先	金額（千円）
日本抵抗器販売株式会社	543,906
マイクロジェニックス株式会社	97,827
株式会社日本抵抗器大分製作所	12,012
その他	21,450
合 計	675,197

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	当期末残高 （千円） （D）	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
689,885	4,161,126	4,175,814	675,197	86.0	59.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 4. 棚卸資産

区分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
抵抗器	6,851	8,305	-	-	15,157
ポテンショメーター	10,093	63,605	7,008	-	80,707
ハイブリッドIC	59,815	113,372	-	2,526	175,714
電子機器	998	1,761	-	-	2,759
その他	-	6,754	-	-	6,754
合計	77,759	193,800	7,008	2,526	281,093

## 5. 未収入金

相手先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	154,081
株式会社サンジェニックス	127,895
有限会社保院製作所	4,178
日本抵抗器販売株式会社	1,344
有限会社泉沢製作所	665
株式会社日本抵抗器大分製作所	378
その他	33,923
合計	322,465

## 固定資産

## 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	368,486
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
	合計	394,086

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	150,236
株式会社光栄	32,153
豊田通商株式会社	29,764
丸文通商株式会社	27,121
東京周波株式会社	24,305
新光商事株式会社	23,566
ミカサ商事株式会社	22,219
日本シイエムケイ株式会社	19,969
パイオニクス株式会社	19,337
有限会社保院製作所	18,188
その他	399,621
合計	766,479

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	211,137
貸借対照表日より2か月以内	200,442
貸借対照表日より3か月以内	180,850
貸借対照表日より4か月以内	174,049
合計	766,479

2. 設備関係支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芝浦エレテック株式会社	8,820
合計	8,820

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より4か月以内	8,820
合計	8,820

## 3. 買掛金

相手先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	158,722
日本抵抗器販売株式会社	62,020
豊田通商株式会社 電子デバイス部	16,382
マイクロジェニックス株式会社	12,707
サンジェニックス株式会社	10,000
丸文通商株式会社	9,843
株式会社日本抵抗器大分製作所	8,932
旭化成エレクトロニクス株式会社	8,177
有限会社保院製作所	7,653
株式会社光栄	5,642
その他	116,519
合計	416,597

## 4. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
合計	300,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

## 固定負債

## 1. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	240,710
	(133,296)
株式会社富山第一銀行	163,933
	(116,528)
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
	(70,000)
株式会社みずほ銀行	28,402
	(44,784)
合計	523,045
	(364,608)

(注) ( )内の金額は1年内返済予定の長期借入金であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第62期)自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月31日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第62期)自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月31日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月17日北陸財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日北陸財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社日本抵抗器製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所  
公認会計士 穴田 茂 印  
千田 篤 公認会計士事務所  
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

明澄監査法人  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。